

- (4) 履行期間 令和4年1月1日から令和7年12月31日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法
- ① 入札書は、電子調達システム上もしくは紙により提出すること。
 - ② 入札金額は、借入期間中における借入金額、保守料、据付調整及び環境設定等に係る費用を含めた金額の総価を記載すること。
 - ③ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とする。
入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ④ 原則として、当該入札の執行回数は2回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合においても、原則として予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には、移行しない。
 - ⑤ 落札となるべき同価格の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
なお、電子調達システムでは、入札参加者の利便性向上のため、電子くじ機を実装している。電子くじを行うには、入札者が任意で設定した000～999の数字が必要になるので、電子入札事業者は、電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙入札事業者は、紙入札方式参加願に記載するものとする。
 - ⑥ 入札参加申請書等を提出したものは、開札日の前日までに、支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難しい者は、紙入札方式参加願を提出して紙入札方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）〔役務の提供等〕においてA等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
 - (4) 入札参加申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間、国土交通省国土交通大学校長から指名停止を受けていないこと。
 - (5) 過去3年以内に、官公庁（国家機関・地方公共団体・独立行政法人）に対して、本件と同種・同規模の実績を有すること。
 - (6) 入札説明書等の交付を受けた者であること。
 - (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、これが継続している者でないこと。
 - (8) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
 - (9) 「暴力団排除に関する誓約事項」（詳細は入札説明書を参照）により誓約した者であること
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
https://www.geps.go.jp/
〒187-8520 東京都小平市喜平町2-2-1 国土交通大学校総務部総務課管財係 丹篤輝 電話042-321-1541 内線2235
 - (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ。

- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付
紙入札参加希望者に対しては、メールまたは記録媒体（CD-R）を(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。
持参による場合は、(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。
- (4) 競争執行の日時等
- ① 入札説明書等配付 令和3年4月9日から令和3年5月10日の9時00分から16時00分までの間（土・日・祝日を除く）
 - ② 電子調達システムによる証明書等、及び紙入札による証明書等の提出期限 令和3年6月4日16時00分
 - ③ 電子調達システムによる入札書、及び紙入札による入札書の提出期限 令和3年6月16日16時00分
 - ④ 開札日時・場所 令和3年6月17日14時00分 国土交通大学校管理厚生棟A会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争に参加する資格を有しない者及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要。
 - (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
 - (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMASAKI Fusanaga Director General and College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
 - (2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Personal computers' lease and related maintenance 1 set.
- (4) Lease period: From 1 January, 2022 through 31 December, 2025
- (5) Lease place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have grade A on "provision of services" in the Kanto・Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019/2020/2021
 - ③ not be under suspension of nomination by College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
 - ④ have proven to have actually or delivered the products and service concerned or the products and service with performance similar to that of the products and service concerned.
 - ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering
 - ⑥ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 - ⑦ other details, by the tender documentation
 - ⑧ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <http://www.geps.go.jp/>
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 16:00 4 June, 2021